

2025年度

法政大学

大学院法務研究科  
(法科大学院)

入試要項

一般入試

*Hosei University Law School*



# 目 次

<b>一 般 入 試 概 要</b>	1
1 アドミッション・ポリシー	
2 出願資格	
3 受験上の配慮について	
4 出願資格事前審査について	
<b>一 般 入 試 詳 細</b>	4
1 募集人員	
2 標準修業年限	
3 法学未修者・法学既修者の定義	
4 既修得単位認定試験	
5 入試の留意点	
6 早期卒業・飛び入学について	
7 入試日程等	
8 選抜方式	
9 併願について	
<b>出 願 に つ い て</b>	8
1 出願書類	
2 出願書類について	
3 2回目以降の出願書類について	
4 出願書類作成の注意点	
5 入学検定料の振込について	
<b>試験当日および合格発表について</b>	13
1 試験時間割	
2 受験上の注意	
3 合格発表	
4 追加合格発表	
<b>学 費 ・ 入 学 手 続 ・ 奨 学 金 等</b>	15
1 学費・入学手続	
2 奨学金・教育ローン	

巻末1 出願資格事前審査申請書

巻末2 試験会場案内（法政大学 市ヶ谷キャンパス・法科大学院棟）

## 一般入試 概要

法政大学法科大学院（大学院法務研究科法務専攻）は、2025年度入学者選抜試験（以下『入試』という。）（2024年度実施）において、一般入試と特別入試を実施します。一般入試は、既修者試験と未修者試験を5回実施します。特別入試は、法政大学法学部法曹コース修了見込みの者を対象とした「法曹コース5年一貫型入試」と、国内の大学（法政大学を含む。）の法学部法曹コース修了見込みの者等を対象とした「法曹コース開放型入試」を実施します。

※「既修者」「未修者」については、P.4「3 法学未修者・法学既修者の定義」参照。

入試区分	入試名称
一般入試	第1期入試～第5期入試
特別入試	法曹コース5年一貫型入試 法曹コース開放型入試（第1回） 法曹コース開放型入試（第2回）

本入試要項は、一般入試の要項です。特別入試の受験を希望する者は、特別入試の要項により、出願してください。

### 1 アドミッション・ポリシー

[https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire\\_hoshin/senmon/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/senmon/)

### 2 出願資格

入学時まで以下いずれかを満たすこと（受験時見込みを含む。）

- (1) 大学を卒業した者（早期卒業を含む。）
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 次の者であって、本専門職大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者（飛び入学）
- a. 大学に3年以上在学した者
  - b. 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
  - c. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
  - d. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (10) (9)と同様の出願資格により、他の大学院に入学した者であって、本専門職大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (11) 本専門職大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者
- (12) その他本専門職大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

\* 出願資格(1)の早期卒業見込みの方も大学卒業見込証明書を提出してください。提出できない場合は事前にお問い合わせください。

\* 出願資格(9)の飛び入学による出願については、大学の3年次に在学し、以下の条件をすべて満たす出願者に限り、未修者試験および既修者試験への出願を認めます。

a) 2024年度末において、在学期間が3年間に達すること

なお、停学および休学の期間は、在学期間に含めません。入試に合格した後に、在学期間を満たせないことが判明した場合には、合格を取り消し、入学を認めません。

b) 2024年度末において、90単位以上修得見込みであること

入試に合格した後に、所定の単位を修得できないことが判明した場合には、合格を取り消し、入学を認めません。

c) 大学入学後2年間で修得した総単位数の60%以上が100点満点中80点以上であること

\* 出願資格のうち、(3)～(12)のいずれかの資格で受験を希望する場合には、P.3「4 出願資格事前審査について」に従って、出願開始日の4週間前（必着）までに、必要な手続きを行ってください。

### ＜出願に関する注意事項＞

- (1) 出願資格のうち、修得見込みで受験し、入学時までこれを満たせないことが判明した場合、合格を取り消し、入学を認めません。本学への入学手続を完了（入学手続時納入金を全額納入）している場合には、入学金を除く学費その他の納入金の返還を受けることができます。出願資格を満たせないことが判明した場合には、直ちに法科大学院担当に連絡し、手続についてお尋ねください。
- (2) 出願から合格発表前までの間に不正等が発覚した場合には、出願資格を認めません。この場合、入学検定料は返還しません。
- (3) 合格発表から入学までの間に不正等が発覚した場合には、合格を取り消します。合格取消しの処分を行った場合、入学検定料は返還しません。ただし、本学への入学手続を完了している場合には、入学金を除く学費その他の納入金は返還します。
- (4) 入学後に不正等が発覚した場合には、合格を取り消します。合格取消しの処分を行った場合、入学検定料、入学金、納入済みの学費その他の納入金は返還しません。
- (5) 外国国籍志願者で、出願時に日本国外に居住している場合（日本に住所登録がない場合）は2025年1月に実施する入試には出願できません。  
また、日本国外から出願する場合、受験時の日本入国手続きはご本人で行っていただきますので、ご注意ください。

## 3 受験上の配慮について

身体に障がいのある方で、受験および修学上特別な配慮が必要な場合は、各入試の出願開始日4週間前までに以下の連絡先までご連絡ください。その後、大学から必要書類を送付します。所定の期日内に所定の手続をしてください。

また、出願後の病気や怪我等により、受験および修学上特別な配慮が必要となった場合もご相談ください。

## 4 出願資格事前審査について

P.1「2 出願資格」のうち、(3)～(12)により、出願を希望する場合には、事前に出願資格審査が必要です。

出願資格事前審査を希望する方は、まず、お電話でご連絡ください。提出書類についてのご相談をします。

出願資格事前審査を希望する方は、巻末1の「出願資格事前審査申請書」を使用し、その裏面に記載されている(2)、(3)、(4)に該当する書類を同封の上、簡易書留でお送りください。

書類を郵送される際は、封書の表書きに出願資格事前審査と朱書きし、以下の送付先へ受験を希望する各入試の出願開始日4週間前までに必着となるようにお送りください。

送付および連絡先：〒102-0073 東京都千代田区九段北3-3-12

法政大学 法科大学院担当 TEL 03-3264-9039（平日9:00～11:30 12:30～17:00）

審査の結果は郵送で通知します。

提出された書類は返却できません。

# 一般入試 詳細

## 1 募 集 人 員

30名（既修者20名程度、未修者10名程度）（特別入試による募集人員を含む。）

## 2 標 準 修 業 年 限

本法科大学院における標準修業年限は3年とし、本法科大学院において必要とされる法学の基礎的な知識と学力を有すると認められた者の標準修業年限は2年とします。

## 3 法学未修者・法学既修者の定義

本法科大学院における法学未修者とは、「2 標準修業年限」に基づき、3年間で修了する学生を指し、法学既修者とは、1年次配当科目の履修を免除するに相当する法学の知識と学力を有すると認められ、2年間で修了する学生を指します。

入試における法学未修者および法学既修者の区分は、出身学部や社会経験・資格とは関係なく、本法科大学院を志願する方の判断によるものです。したがって、出身学部に関係なく未修者および既修者どちらの試験も受験可能です。

法学既修者として入学した場合、1年間在籍し、1年次配当の法律基本科目群（基礎科目）必修26単位（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法分野）を修得したものとみなし、履修が免除されます。

なお、本入試要項では、法学既修者を「既修者」、法学未修者を「未修者」と表記します。

## 4 既 修 得 単 位 認 定 試 験

司法試験制度の改正により、2023年司法試験から、法科大学院において所定の要件を満たした学生は、3年次に司法試験を在学中に受験することが可能となりました。在学中に司法試験受験を希望する法学既修入学予定者に対し、入学後に最適な学修内容を提供することを目的として、本法科大学院では入試のほかに既修得単位認定試験を実施します。

この認定試験に合格し、2025年4月1日に本法科大学院へ入学することにより、2年次配当の法律基本科目群（基礎科目）必修単位（行政法、商法分野）について最大8単位まで修得したものと認定され、履修が免除されます。

既修得単位認定試験（3月に実施予定）の詳細は該当者に別途お知らせします。

## 5 入 試 の 留 意 点

- (1) 入試名称が異なる入試を複数回受験する場合、2回目以降の出願時にも出願書類をすべて提出してください。
- (2) 早期卒業・飛び入学入試は一般入試に含める形で行います。
- (3) 既修者試験と未修者試験を併願する受験生は、未修者試験の小論文試験を受けた後、既修者試験の各法律科目試験を受け、その後に未修者試験の面接試験を受けます。
- (4) 同日に実施する既修者試験A方式と既修者試験B方式を両方出願することはできません。
- (5) 一般入試と同日に実施する特別入試を両方出願することはできません。
- (6) 法政大学大学院法務研究科に在籍中（休学中も含む）の者は、法政大学大学院法務研究科が実施する一般入試（既修者試験（AおよびB方式）ならびに未修者試験（C方式）を含む）を受験することはできません。

## 6 早期卒業・飛び入学について

早期卒業・飛び入学入試は、大学を3年次終了時点（3月末）で早期卒業して、または、大学3年次終了時点（3月末）で大学を退学して、法科大学院への進学を希望する学生を対象とした入試です。

早期卒業とは、早期の大学院進学などのために、優秀な成績で所定の単位を取得した学生に、大学3年次終了時点での卒業と学士号の取得を認める制度です。早期卒業を認めるか否か、認める場合の単位取得の要件などは各大学により異なります。早期卒業見込みの者として大学院入学者選抜試験への出願を希望する学生は、各自の出身大学の早期卒業要件を満たす必要があります。

飛び入学とは、優秀な成績で所定の単位を取得した学生に、大学3年次終了時点で大学院への進学を認める制度です。飛び入学見込みの者としての大学院入学者選抜試験の出願資格については、受け入れ側の大学院が定めます。大学院入学者選抜試験に合格した場合は、出身大学を大学3年次終了時点で退学して、大学院に進学することになります。

出身大学を早期卒業せずに、飛び入学で大学院に入学した場合、大学卒業の資格がないため、「大学卒業」が受験資格となっている国家試験その他の資格試験等を受験することができなくなることがありますが、法科大学院を修了すれば大学院の修了資格（法務博士（専門職））とともに司法試験の受験資格が得られます。なお、一定の要件を満たした場合、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に申請し、審査を受け合格することにより、「学士」の学位を取得することが可能です。詳細は、同機構の Web サイト (<https://www.niad.ac.jp/>) を確認してください。

## 7 入試日程等

入試区分	一 般 入 試									
	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期	
入試名称	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修
コース										
募集人員	30名（既修20名程度、未修10名程度） （特別入試による募集人員を含む。）									
出願期間	6/13(木)～ 6/19(水)		7/11(木)～ 7/17(水)		9/5(木)～ 9/11(水)		10/24(木)～ 10/30(水)		1/3(金)～ 1/8(水)	
入試日	7/7(日)		8/3(土)		9/29(日)		11/17(日)		1/26(日)	
合格発表	7/17(水)		8/23(金)		10/9(水)		11/27(水)		2/6(木)	
手続期間	7/17(水)～ 7/24(水)		8/23(金)～ 8/30(金)		10/9(水)～ 10/16(水)		11/27(水)～ 12/4(水)		2/6(木)～ 2/14(金)	
追加合格発表	-		-		-		-		3/3(月)	
追加合格 手続期間	-		-		-		-		3/3(月)～ 3/6(木)	
奨学生枠	期ごとの枠は設けません。入試の成績等により、奨学金給付候補者として選出します。									

試験会場 法政大学法科大学院棟 千代田区九段北3-3-1 2（巻末2「試験会場案内」参照）

## 8 選 抜 方 式

### (1) 既修者試験A方式

試験5科目（論文式3科目：憲法・民法・刑法）、（短答式・論述式2科目：民事訴訟法・刑事訴訟法）の成績（配点合計400点）と書類審査を合わせて総合的に評価、合否判定を行います。短答式・論述式2科目については、短答式：論述式＝8：2の割合で出題します。このうち、論述式については、数行で解答する問題を出す予定です。

書類審査では、出願書類の志願理由書等から文章による表現力、出身大学の成績、学業および社会的活動、資格、法曹としての資質・意欲・将来性などから、総合的に評価します。

### (2) 既修者試験B方式

試験5科目（論文式5科目：憲法・民法・刑法・民事訴訟法・刑事訴訟法）の成績（配点合計400点）と書類審査を合わせて総合的に評価、合否判定を行います。

書類審査では、出願書類の志願理由書等から文章による表現力、出身大学の成績、学業および社会的活動、資格、法曹としての資質・意欲・将来性などから、総合的に評価します。

既修者試験は、入学者選抜試験であると同時に、本法科大学院における1年次配当の法律基本科目群（基礎科目）（必修科目）の履修を一括免除するための既修者認定試験であるため、1科目でも成績が極端に低い場合（全受験生の平均点の2分の1未満）には、原則として、既修者と認めず、不合格とします。ただし、当該科目の学部の成績を鑑み、例外を認めることがあります。

### (3) 未修者試験C方式

小論文試験、面接試験の成績と書類審査等を合わせて総合的に評価、合否判定を行います。小論文試験（配点300点）では、法律や法律学の知識を前提としない論説等の文章を提示します。論述解答に対し、長文読解の能力や論理的な文章の作成能力、自己の考えの表現力などを評価します。

面接試験（配点100点）では、出願書類をもとにした質疑により、学習意欲・能力や熱意、コミュニケーション能力などを評価します。

書類審査では、出願書類の志願理由書等から文章による表現力、出身大学の成績、学業および社会的活動、資格、法曹としての資質・意欲・将来性などから総合的に評価します。

### (4) 書類審査の配点（既修者試験、未修者試験とも合計40点）

出願書類の志願理由書を20点満点で評価するとともに、以下の項目をそれぞれ10点満点で評価します。ただし、①～④の合計は20点を上限とします。

- ①出身大学の成績
- ②実務経験年数や専門資格（例：医師、公認会計士、弁理士、一級建築士、不動産鑑定士等）
- ③外国語能力（例：TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、仏検、独検等）
- ④大学院学位（未修者試験のみ対象とし、法律系学位を除く。）



## 9 併願について

単願とは、同日に実施する既修者試験A方式もしくは既修者試験B方式、または未修者試験C方式のいずれかの方式の試験を出願することを指します。

併願とは、同日に実施する既修者試験と未修者試験を両方出願することを指します。ただし、同日に実施する既修者試験A方式と既修者試験B方式を両方出願することはできません。また、一般入試と同日に実施する特別入試を両方出願することはできません。

一般入試、特別入試を通じて、入試日が異なる入試を複数回出願することは可能です。

<併願受験する場合の合否判定について>

既修者試験と未修者試験の併願者が既修者試験に合格した場合には、未修者試験の成績に関わらず、既修者試験のみを合格とします。ただし、未修者試験の合格者が入学手続期間終了後に、P.14「4 追加合格発表」により既修者試験に合格した場合、未修者試験の合格は取り消しません。

併願者が、既修者試験に合格せず、未修者試験に合格した場合、未修者試験のみ合格とします。未修者としての入学を強く希望する受験生は、未修者試験のみを受けることをお勧めします。

## 出願について

### 1 出 願 書 類

出 願 書 類 (各方式共通)		必須書類	任意書類
(1)	<b>出願書類一覧表</b> (提出書類A：両面1枚または片面2枚)	◎	
(2)	<b>入試志願票</b> (提出書類B：両面1枚または片面2枚) ※2ページ目に「入学検定料振込控 (ATMご利用明細書)」 を添付。コピー可。	◎	
(3)	<b>志願理由書</b> (提出書類C：両面1枚または片面2枚)	◎	
(4)	<b>大学の成績証明書</b> および <b>卒業(見込)証明書</b> ※成績証明書に卒業(見込)年月日が記載されている場合は、 卒業(見込)証明書は不要。 ※学部在学学生は出願時に提出できる最新の成績証明書を提出してください。	◎	
(5)	<b>出願確認フォーム</b> ※郵送不要	◎	
(6)	<b>大学院の修了証明書</b> ※大学院修了者のみ (法科大学院含む。)	○	
(7)	<b>外国語検定試験の成績証明書</b>		○
(8)	<b>資格試験の合格証明書</b>		○

※◎：全員提出必須の書類、○：対象者のみ提出の書類

## 2 出願書類について

(1)～(4)は全員提出必須の書類、(5)は全員回答必須の Web フォーム、(6)は対象者のみ提出の書類、(7)(8)は任意提出書類です。

### ★必須書類

#### (1) 出願書類一覧表 (提出書類A : 両面 1 枚または片面 2 枚)

出願書類は、「出願書類一覧表」(提出書類A)を確認の上、すべての書類と一緒に左上隅をホチキスで綴じてください。

#### (2) 入試志願票 (提出書類B : 両面 1 枚または片面 2 枚)

「入試志願票記入例」を参照し、太線枠内を記入の上、2ページ目に「入学検定料振込控(ATMご利用明細書)のコピー」を貼付してください。

※振込については、「5 入学検定料の振込について」を参照してください。

#### (3) 志願理由書 (提出書類C : 両面 1 枚または片面 2 枚)

太線枠内を本人直筆で記入してください。

#### (4) 大学の成績証明書 および 卒業(見込)証明書 (各1通)

成績証明書は、既に取得済みの成績がすべて記載されたものを提出してください。

成績証明書は成績評価基準(評点)が記載されているもの。記載がない場合は履修要項・履修ガイド等の該当部分のコピーまたは出身大学(学部)発行の評価基準(評点)についての証明書を添付してください。

また、本研究科の入学の基礎となる大学に編入学している場合は、編入学前の大学(短大等)の成績証明書も提出してください。

成績証明書に卒業(見込)年月日が記載されている場合は、卒業(見込)証明書は不要です。

早期卒業見込みの方も大学卒業見込証明書を提出してください。提出できない場合は、事前に事務までお問い合わせください。

外国の大学を含め、出身大学が複数ある場合は、すべての出身大学のものを提出してください。

外国の大学出身者は学位取得(見込)証明書(レター等でも可)も提出してください。

外国の大学を出願資格とする場合は事前に資格審査が必要です。

#### (5) 出願確認フォーム (郵送不要)

下記 URL または QR コードにアクセスの上、出願確認フォームに各期出願期間中に必ず回答してください。E-mail アドレスは、受験票の案内など重要な情報をお送りしますので未記載や記載の誤りに注意し、データファイルを受け取れるアドレスを記載してください。

URL : <https://forms.gle/k3NUSSpnszC8Riuh6>

QR コード :



### ★対象者のみ

#### (6) 大学院の修了証明書 (1 通)

大学院修了者は提出してください(法科大学院含む)。

## 【中国の大学・大学院を卒業・修了の方へ】

出願書類の(4)(6)「卒業証明書」「学位取得証明書」および「成績証明書」は、大学発行の証明書やその翻訳は出願書類として認められません。中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の電子認証報告を提出してください。

その場合は、以下の手順および注意に従ってください。

ただし、大学卒業見込みの方はCHSIから「認証報告」を発行することができないため、出身大学発行の卒業見込み(学位取得見込み)証明書を同封してください。証明書原本に限り出願書類として認めます。

### <CHSI 発行の電子認証を用いた出願方法>

#### ●卒業証明書・学位取得証明書

中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の「Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate」のコピーを出願書類に同封し、出願締切日までに電子認証報告メールがCHSIから直接、法政大学法科大学院(lawschool@hosei.ac.jp)に送信されるように申請してください。

#### ●成績証明書

中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」のコピーを出願書類に同封し、出願締切日までに電子認証報告メールがCHSIから直接、法政大学法科大学院(lawschool@hosei.ac.jp)に送信されるように申請してください。

### ※注意

・志願者本人が受信した電子認証報告メールの転送では認められません。必ず、認証機関から法政大学へメールが直送されるように手配してください。直送手配した証明書の到着確認に関する問合せは受け付けていません。

・CHSI から法政大学法科大学院に電子認証報告メールが届くのに時間がかかることがあります。余裕をもって手配してください。出願期間より前に手配することも可能です。

### ★任意書類

#### (7) 外国語検定試験の成績証明書(言語ごとに1通)

TOEIC®、TOEFL®の成績証明書は、受験日から2年以内のものに限ります。また、コピー可とします。英検の証明は、2年以内でなくても可とし、コピー可とします。

#### (8) 資格試験の合格証明書(資格ごとに1通)

証明書が発行できないものは、合格証等の原本をA4にコピーしたものを提出してください。

### 3 2回目以降の出願書類について

入試名称が異なる試験の2回目以降の出願にあたっては、1回目と同様の書類をすべて提出してください。

### 4 出願書類作成の注意点

- (1) 各種証明書に記載されている氏名が、出願時の氏名と異なる場合は、同一人物であることを証明する公的書類（6ヶ月以内に発行された戸籍抄本等）のコピーを添付してください。
- (2) 出願書類は、原本の提出を原則とします。書類が日本語・英語以外の場合は、その書類の原本と公的機関（大使館、領事館等）による日本語訳または英訳を提出してください。これらの翻訳が提出されない場合、当該出願書類は提出されなかったものとみなします。
- (3) **出願は郵送に限ります。「速達・簡易書留」** 郵便で送付してください。（出願期間内消印有効）
- (4) 出願期間外の出願書類は受理しません。
- (5) 出願期間内に所定の書類が完備しない出願書類は受理しません。
- (6) 提出された書類は返却できません。  
※本学個人情報保護規定に基づき、合格者以外の出願書類は一定期間後に破棄します。
- (7) 出願後の日程、一般入試・特別入試の別、入試名称の別、既修・未修の別、入試方式は、一切変更することはできません。また、出願後の出願の取消しはできません。
- (8) 出願書類は、「出願書類一覧表」を確認の上、**左上隅をホチキス**で綴じてください。
- (9) 出願期間後、試験日の1週間前を目途に「法政大学法科大学院受験票」をE-mail添付で送付します。試験日5日前までに届かない場合は、平日9:30～11:30、12:30～17:00の時間帯に**法政大学法科大学院担当 03-3264-9039**までご連絡ください。受験票は「A4サイズ」「タテ向き」で白紙に印刷（モノクロ・カラーどちらでも可）して試験当日に必ず持参してください。
- (10) 複数回の出願等で、出願用封筒および出願書類が手元にない場合は、出願書類を任意の封筒に入れ、本法科大学院ホームページ（<https://lawschool.hosei.ac.jp/>）に掲載されている「封筒表書（出願送付用）」を封筒に貼って**「速達・簡易書留」** 郵便で送付してください。（出願期間内消印有効）
- (11) 入試要項一式のデータは、本法科大学院ホームページに掲載されています。

## 5 入学検定料の振込について

入学検定料は、出願する入試の手続期間内に金融機関（銀行・信用金庫等）のATMを利用して振込んでください。金融機関の窓口からの振込みはできません。また、出願後の入試日程、既修・未修の別、入試方式は、一切変更することはできません。

### (1) 振込先

三井住友銀行飯田橋支店 普通 2911426 ガク) ホウセイダイガク

### (2) 依頼人氏名、依頼人コード

依頼人（志願者）氏名の前に（3）の依頼人コードを入力してください。

【例：55ホウセイハナコ】

※依頼人コードは、「(3) 入学検定料および依頼人コードについて」の「検定料および依頼人コード一覧」のATM振込時依頼人コードで確認してください。

### (3) 入学検定料および依頼人コードについて

本法科大学院 2025 年度入試への出願が初回の場合、単願 35,000 円、併願 45,000 円と金額が異なります。また、2 回目以降の出願は単願か併願かにかかわらず一律 10,000 円となります。

#### 検定料および依頼人コード一覧

今回の出願	2025 年度出願回数および金額	ATM振込時 依頼人コード
単願 【未修者試験または既修者試験】	初 回 出 願：35,000 円	50
	2 回目以降出願：10,000 円 (初回出願が併願の場合を含む)	51
併願 【未修者試験および既修者試験】	初 回 出 願：45,000 円	52
	2 回目以降出願：10,000 円 (初回出願が単願の場合を含む)	53

### (4) 入学検定料および依頼人コードについて（法政大学の学部を 2025 年 3 月または 2024 年 9 月卒業見込みの方）

法政大学の学部に在学中で 2025 年 3 月卒業見込みの受験生は入学検定料が半額になります。法政大学の学部に在学中で 2024 年 9 月に卒業見込みの受験生は、第 1 および 2 期入試のみ、入学検定料が半額になります。第 3 期以降入試の金額は「(3) 入学検定料および依頼人コードについて」の金額となります。依頼人コードは下記「法政大学の学部卒業見込みの場合：検定料および依頼人コード一覧」のコードを入力してください。

#### 法政大学の学部を卒業見込みの場合：検定料および依頼人コード一覧

今回の出願	2025 年度出願回数および金額	ATM振込時 依頼人コード
単願 【未修者試験または既修者試験】	初 回 出 願：17,500 円	54
	2 回目以降出願：5,000 円 (初回出願が併願の場合を含む)	55
併願 【未修者試験および既修者試験】	初 回 出 願：22,500 円	56
	2 回目以降出願：5,000 円 (初回出願が単願の場合を含む)	57

## 試験当日および合格発表について

### 1 試験時間割

#### (1) 既修者試験

※論文式試験では六法を貸与します。

配点 憲法・民法・刑法は各 100 点、民事訴訟法・刑事訴訟法は各 50 点

##### A方式

時限	試験時間	科目	試験
1	11:30 ~ 12:20 (50分)	憲法	論文
2	13:10 ~ 14:00 (50分)	民法	
3	14:20 ~ 15:10 (50分)	刑法	
4	15:30 ~ 16:10 (40分)	民事訴訟法 刑事訴訟法	短答式・論述式 ※短答式と論述式 の割合は8:2で出題

##### B方式

時限	試験時間	科目	試験
1	11:30 ~ 12:20 (50分)	憲法	論文
2	13:10 ~ 14:00 (50分)	民法	
3	14:20 ~ 15:10 (50分)	刑法	
4	15:30 ~ 16:50 (80分)	民事訴訟法 刑事訴訟法	

#### (2) 未修者試験

配点 小論文試験は300点、面接試験は100点

##### C方式

試験時間	試験	単願併願種別
9:30 ~ 10:50 (80分)	小論文	単願・併願
11:10 ~ (10分程度)	面接	単願
16:20 ~ (10分程度)	面接	併願(A方式)
17:00 ~ (10分程度)	面接	併願(B方式)

※面接試験は原則として受験番号順に行います。(1人10分程度の予定です。)

※既修者試験と未修者試験を併願する受験生は、未修者試験の小論文試験を受けた後、既修者試験の各法律科目試験を受験し、その後、未修者試験の面接試験を受けます。

## 2 受験上の注意

- (1) 試験日の1週間前を目途に大学からE-mail添付で送付する受験票を印刷(「A4サイズ」「タテ向き」で白紙に印刷。モノクロ・カラーどちらでも可)の上、必ず試験当日に持参してください。
- (2) 入構時間は、未修者試験受験者は8時45分から、既修者試験受験者は10時45分からです。それより前に入構することはできません。
- (3) 1時限開始時刻の15分前から試験の諸注意等説明を行います。それ以降の時限は開始時刻の10分前に着席しててください。
- (4) 試験開始後20分を経過した遅刻はいかなる理由であっても受験は認めません。
- (5) 試験時間中の途中退出は認めません。
- (6) 試験中に使用を認められるものは、筆記用具、消しゴム、鉛筆削り、時計のみです。なお、筆記用具の指定はありません。携帯電話・スマートフォン・タブレット型端末・ウェアラブル端末などの電子通信機器は、アラーム機能を解除し、電源を切ってカバンに入れておいてください。これらは時計として使用することはできません。また、辞書機能・電卓機能・通信機能が組み込まれたもの、それらの機能の有無が判断しづらいもの、大型の時計、ストップウォッチも、時計として使用することはできません。試験時間中の操作は不正行為とみなします。
- (7) 既修者試験の論文式試験では六法を貸与します。それ以外の参照は不可です。
- (8) 試験会場で食堂の営業、および弁当の販売は行いません。各自、昼食を持参し、自席または指定された場所で食事をとってください。

## 3 合格発表

- (1) 選抜結果は、合格発表日10:00(予定)より本法科大学院ホームページで発表します。
- (2) 合格者には、発表と同時に「合格通知書」等を速達で発送します。
- (3) 可否に関する問合せには一切応じられません。

## 4 追加合格発表

- (1) 第5期入試における既修者試験(A方式およびB方式)ならびに未修者試験(C方式)について、追加合格発表を行います。なお、第1~4期入試については、追加合格発表を行いません。
- (2) 追加合格発表は、**2025年3月3日(月)10:00(予定)**より、本法科大学院ホームページで行います。
- (3) 追加合格者がいない場合、その旨を発表します。
- (4) 合格者には、発表と同時に「合格通知書」等を速達で発送します。
- (5) 追加合格者の入学手続期間は、**2025年3月3日(月)~3月6日(木)**です。
- (6) 追加合格状況に関する問合せには一切応じられません。



## 学費・入学手続・奨学金等

### 1 学費・入学手続

学費は以下のとおりです。

納入年度	区分	入学金	授業料 (年額)	教育充実費 (年額)	諸会費	年間合計	入学手続時 納入金
入学年度	他校 出身者	270,000円	1,080,000円	140,000円	5,640円	1,495,640円	885,640円
	自校 出身者①	—	1,080,000円	70,000円	5,640円	1,155,640円	580,640円
	自校 出身者②	135,000円	1,080,000円	70,000円	5,640円	1,290,640円	715,640円
2年目 以降	他校 出身者	—	1,080,000円	140,000円	5,640円	1,225,640円	—
	自校出身者①	—	1,080,000円	70,000円	5,640円	1,155,640円	—
	自校出身者②	—	1,080,000円	70,000円	5,640円	1,155,640円	—

- (1) 他校出身者とは、以下の「自校出身者①」「自校出身者②」以外の者を指します。
- (2) 自校出身者①とは、入学の前年度に本学の学部を卒業した者（9月卒業者を含む）、または入学の前年度に本学の大学院を修了した者（9月修了者を含む）、もしくは本学の学部から飛び入学により入学する者を指し、入学金を徴収されず、教育充実費が他校出身者の半額になります。
- (3) 自校出身者②とは、本学の学部を卒業した者（9月卒業者を含む）、または本学の大学院を修了した者（9月修了者を含む）で、自校出身者①以外の者を指し、入学金、教育充実費が他校出身者の半額になります。
- (4) 入学手続時納入金は、入学金（自校出身者①を除く）・授業料（年額の2分の1）・教育充実費（年額の2分の1）・諸会費の合計です。諸会費は年度ごとに決定するため、2年目以降変更する場合があります。
- (5) **合格者は、「入学手続時納入金」を手続期間内に納入し、手続書類を大学宛に郵送してください（手続期間最終日の消印有効）。**
- (6) **定められた期間内に手続を行わない場合は、理由の如何にかかわらず入学の許可を取り消します。**
- (7) いったん納入した入学申込金（入学金）は、理由の如何にかかわらず返還しません。
- (8) 入学手続完了後（入学手続時納入金を全額納入後）に同一年度の本法科大学院入試を受験し、合格して入学経路等の変更（未修者から既修者へ、既修者から未修者へ変更や、特別入試から一般入試（未修者または既修者）への変更等）を希望する場合は、先に納入した「入学手続時納入金」を充当することができます。詳細は合格者に送付される「入学手続案内」に従ってください。
- (9) 入学手続完了後（入学手続時納入金を全額納入後）、他大学への進学や、やむを得ない理由等により入学の辞退を希望する場合は、所定の期間内に手続を行うと、入学金を除く学費その他の納入金の返還を受けることができます。詳細は合格者に送付される「入学手続案内」に従ってください。

## 2 奨学金・教育ローン

### (1) 学内奨学金

#### ①法政大学大学院法務研究科奨学金（入学時特別奨学金）

入試の成績優秀者等にはその成績に応じて、以下 a.b.いずれかを給付します。（大学を早期卒業（見込みを含む）の入試合格者には、以下の奨学金の a.b.いずれかを給付します。）

- a. 標準修業年限（未修者は3年間、既修者は2年間）の授業料相当額（年額108万円）
- b. 入学年度の授業料相当額（108万円）または半額相当額

入学手続きが完了し、4月の入学の後、1回目の給付時期は5月下旬を予定しています。入学することが給付の条件となりますので、奨学金給付候補者に選出されたとしても、所定の期間内に入学に必要な学費等を納入し、書類提出等の入学手続きを行ってください。

#### ②法政大学大学院法務研究科奨学金（成績優秀者奨学金）

入学後2年目以降、前年度の成績優秀者に対して、奨学金として授業料相当額（108万円）または50万円を若干名に給付します。奨学生の選考は年度ごとに行います。

給付時期は年2回。初回は5月下旬を予定しています。

#### ③法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金

4月初旬～中旬に希望者を募り、選考の上採用しています。奨学金として30万円を給付します。給付者数は若干名。給付時期は10月下旬を予定しています。

#### ④法政大学大学院専門職学位課程奨学金

4月初旬～中旬に希望者を募り、選考の上採用しています。奨学金として20万円を給付します。給付者数は若干名。給付時期は10月下旬を予定しています。

\*奨学金については、入学後、給付方法を変更する場合があります。

\*①・②の法務研究科奨学金に採用された者は、③法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金・④法政大学大学院専門職学位課程奨学金の採用対象外となります。

\*ただし、入学後の成績が振るわないなど、本法科大学院の所定の規定・基準を満たせないときは、以降の給付を受けることができなくなる等の場合があります。

\*入学後、法政大学大学院法務研究科奨学金給付規程における奨学生の取消しの要件に該当した場合には、支給した奨学金の返還を求めることがあります。

\*司法試験の出願に関して、本法科大学院の受験資格以外で司法試験を受験された場合は、支給した奨学金の返還を求めることがあります。

## (2) 日本学生支援機構奨学金

毎年度希望者を募り、選考の上で同機構へ推薦しています。採用者には奨学金が無利子または有利子で貸与されます（修了後返還の必要あり）。出願受付は4月初旬、決定は6月中旬を予定しています。

2024年度法科大学院生への貸与月額は次のとおりです。

### ① 第一種奨学金（無利子）

貸与月額 50,000円、88,000円から選択

### ② 第二種奨学金（有利子）

貸与月額 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円、190,000円、220,000円の中から選択

※日本学生支援機構により、内容が変更となる可能性があります。詳細は日本学生支援機構等により確認してください。

## (3) 教育ローン

日本政策金融公庫が取扱う融資制度です。

※教育ローンコールセンター

☎0570-008656（ナビダイヤル）または☎03-5321-8656

# 2025 年度法政大学法務研究科（法科大学院）入試要項

## コード一覧および出願書類綴り

### コード一覧

出願資格コード

出身大学コード

学科系統分類コード

### 提出書類

提出書類 A 試験出願書類一覧表（両面）

提出書類 B 入試志願票（両面）

提出書類 C 志願理由書（両面）

### 記入例

提出書類 B 入試志願票記入例

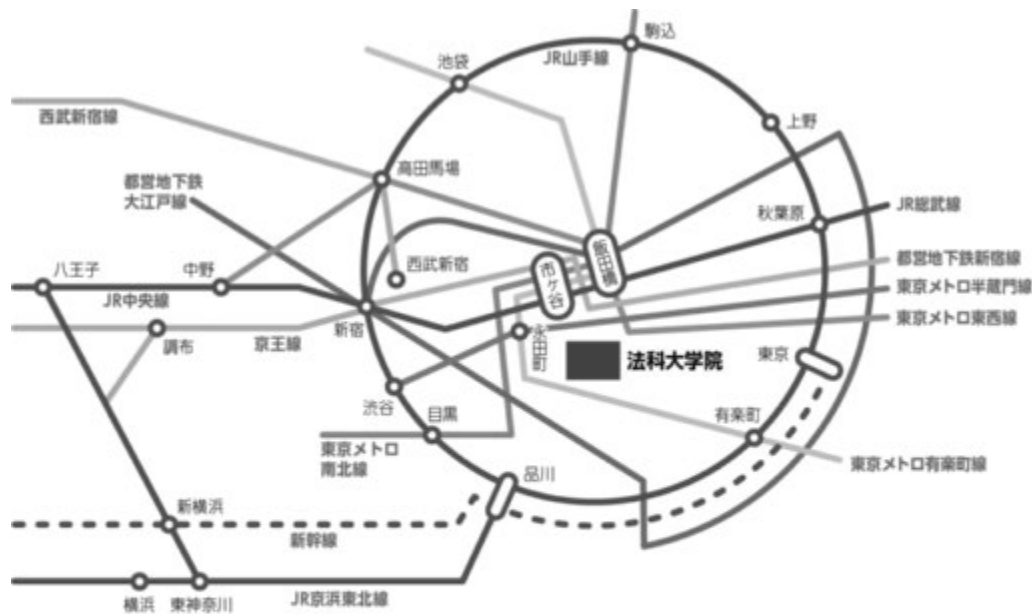
巻末 1 出願資格事前審査申請書

巻末 2

試験会場案内（法政大学 市ヶ谷キャンパス・法科大学院棟）

※ 入試は法科大学院棟で行います。

【所在地】東京都千代田区九段北 3-3-1 2



最寄り駅からのアクセス

- 【JR線】総武線：市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩約10分
- 【地下鉄線】東京メトロ有楽町線・南北線：市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩約10分
- 【地下鉄線】東京メトロ東西線・都営大江戸線：飯田橋駅下車徒歩約10分
- 【地下鉄線】都営新宿線：市ヶ谷駅下車徒歩約10分

出願にあたってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、「入試実施（志願者データ作成含む）」「合格発表」「入学手続」「入試に関する調査統計」に関連する業務を行うために利用します。

個人情報の管理等については、「法政大学個人情報保護規程」に基づき適切に取扱います。

法政大学 大学院事務局 専門職大学院課  
法科大学院担当  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-3-1 2  
TEL03-3264-9039



<https://lawschool.hosei.ac.jp/>